

少子化対策財源

- * 徹底した**歳出改革等**を行い
実質的に追加負担を生じさせない
- * **既定予算の最大限の活用**などを行う
- * **消費税など**財源確保を目的とした
増税は行わない
- * 企業を含め**社会・経済の参加者**
全員が連帯し、公平な立場で、広く負担
- * 財源不足が生じないように、
つなぎとして、**こども特例公債**を発行
- * **HECS債(仮称)**による資金調達手法を導入

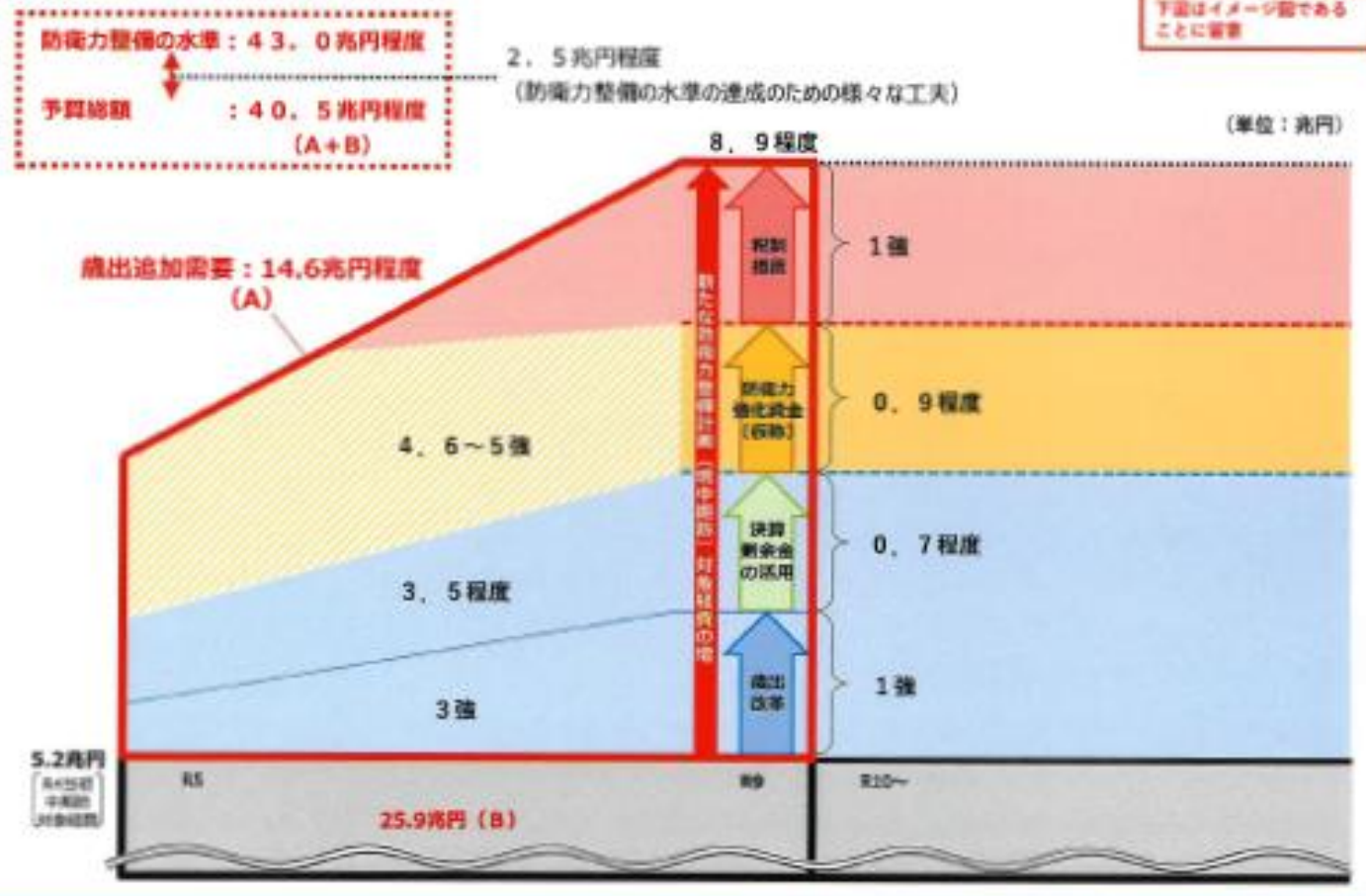
出所:「こども未来戦略方針(2023.6. 13)より抜粋引用し、蓮舂事務所作成
令和5年10月31日 参議院予算委員会 立憲民主・社民 蓮舂

資料1(パネル)

新たな防衛力整備計画に関する財政確保について

新たな防衛力整備計画に関する財源確保について

令和4年12月16日 政府与党政政策懇談会資料



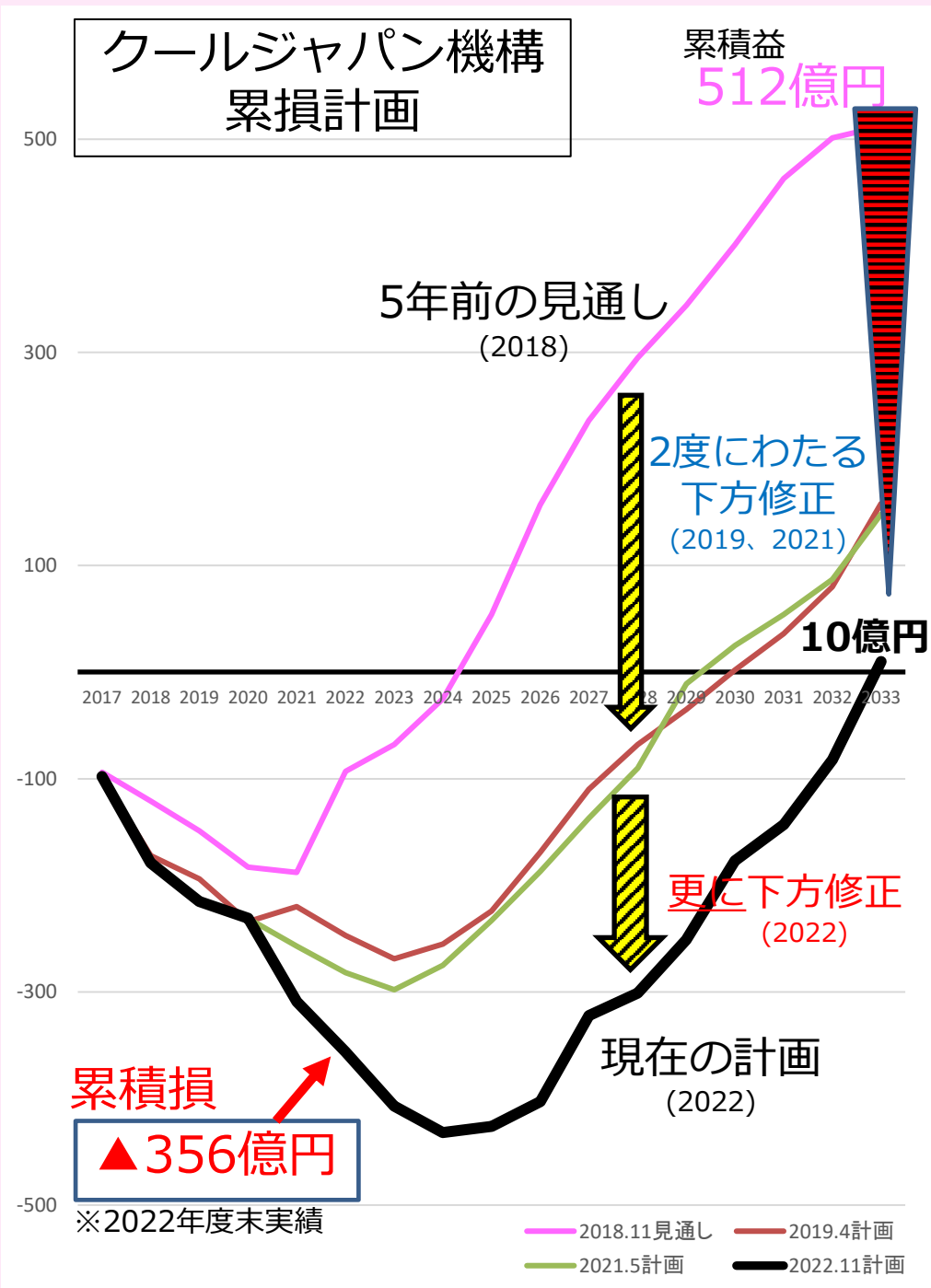
出所:「政府与党政政策懇談会資料」より蓮舫事務所作成
令和5年10月31日 参議院予算委員会 立憲民主・社民 蓮舫

資料2(パネル)

下方修正の繰り返し

	2018.11 見通	2019.4 計画	2021.5 計画	2022.11 計画	<2018見通比>
投資額 (2022時点)	263	181 (↓)	154 (↓)	154	4割減
2022時点 累積損益	▲93	▲247 (↓)	▲282 (↓)	▲363 (↓)	損が4倍
最終年度 累積損益 (2033時点)	512	158 (↓)	148 (↓)	10 (↓)	▲500億

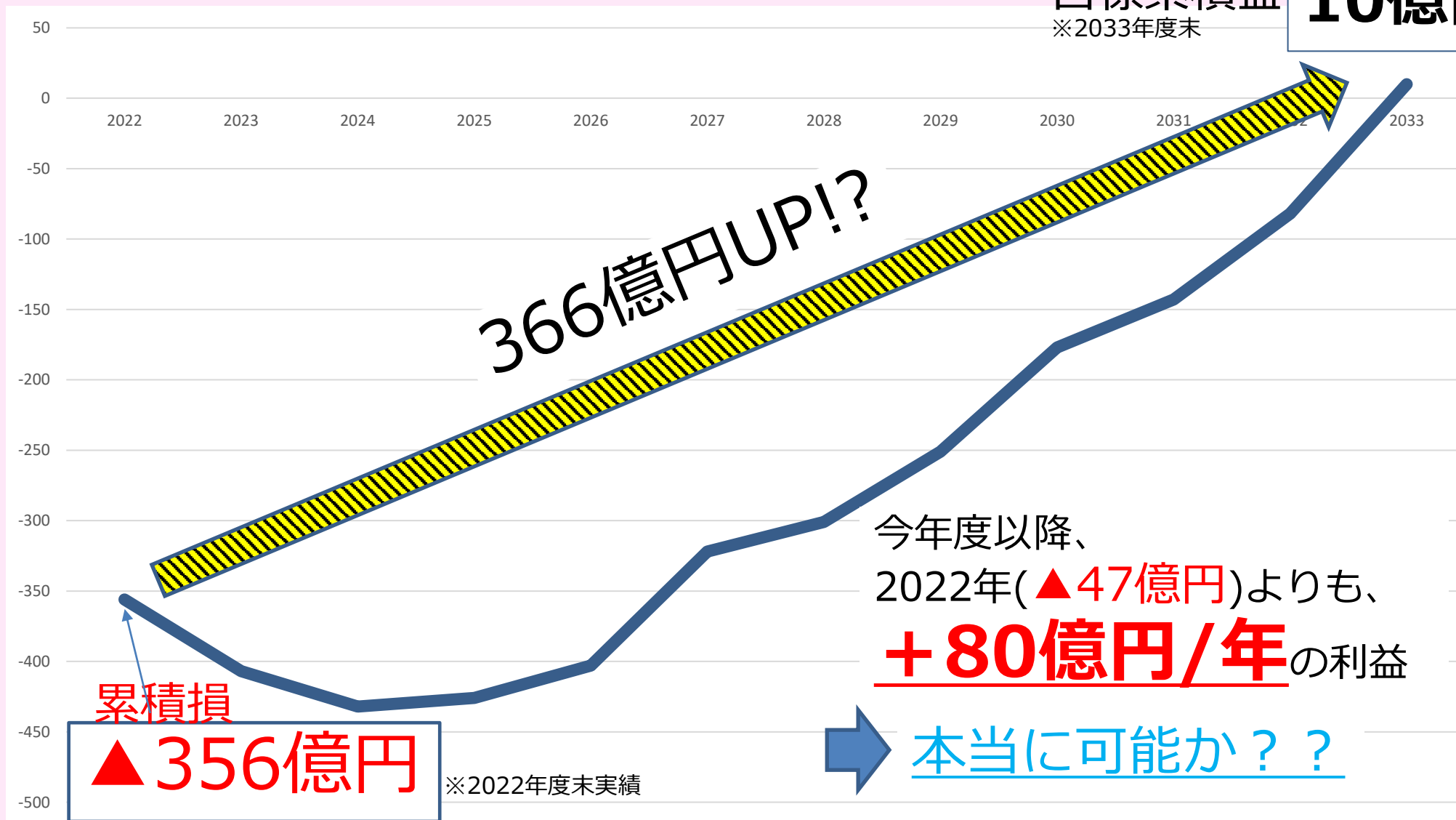
単なるゴールポストずらし



出所：経済産業省資料「海外需要開拓支援機構について」をもとに蓮舂事務所作成
令和5年10月31日 参議院予算委員会 立憲民主・社民 蓮舂

ゴールポストをずらしても・・・

目標累積益 **10億円**
※2033年度末



意義と狙いは達成？①

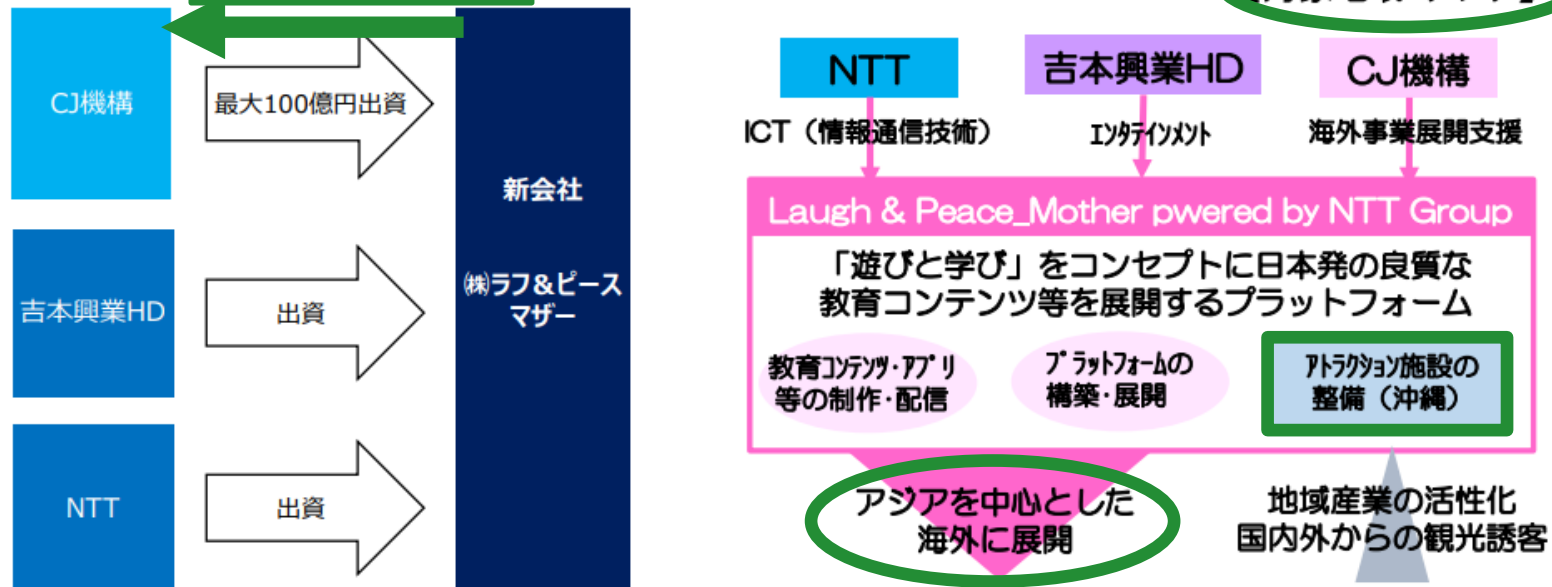
事業12: 教育等のコンテンツを配信するプラットフォーム

概要・意義

- 吉本興業、NTTとともに、**日本発の良質な教育コンテンツ等を日本国内及び、アジアを中心とした海外に展開する国産のプラットフォーム事業に出資**
- アジア、そして全世界の多くの子どもたちを楽しんでもらえるようなコンテンツを発信。**次世代に多くの日本ファンを獲得**するとともに、コンテンツ・アプリの世界観をリアルに体感できるアトラクション施設を沖縄に設置し、**インバウンド促進や地域経済活性化**に貢献。

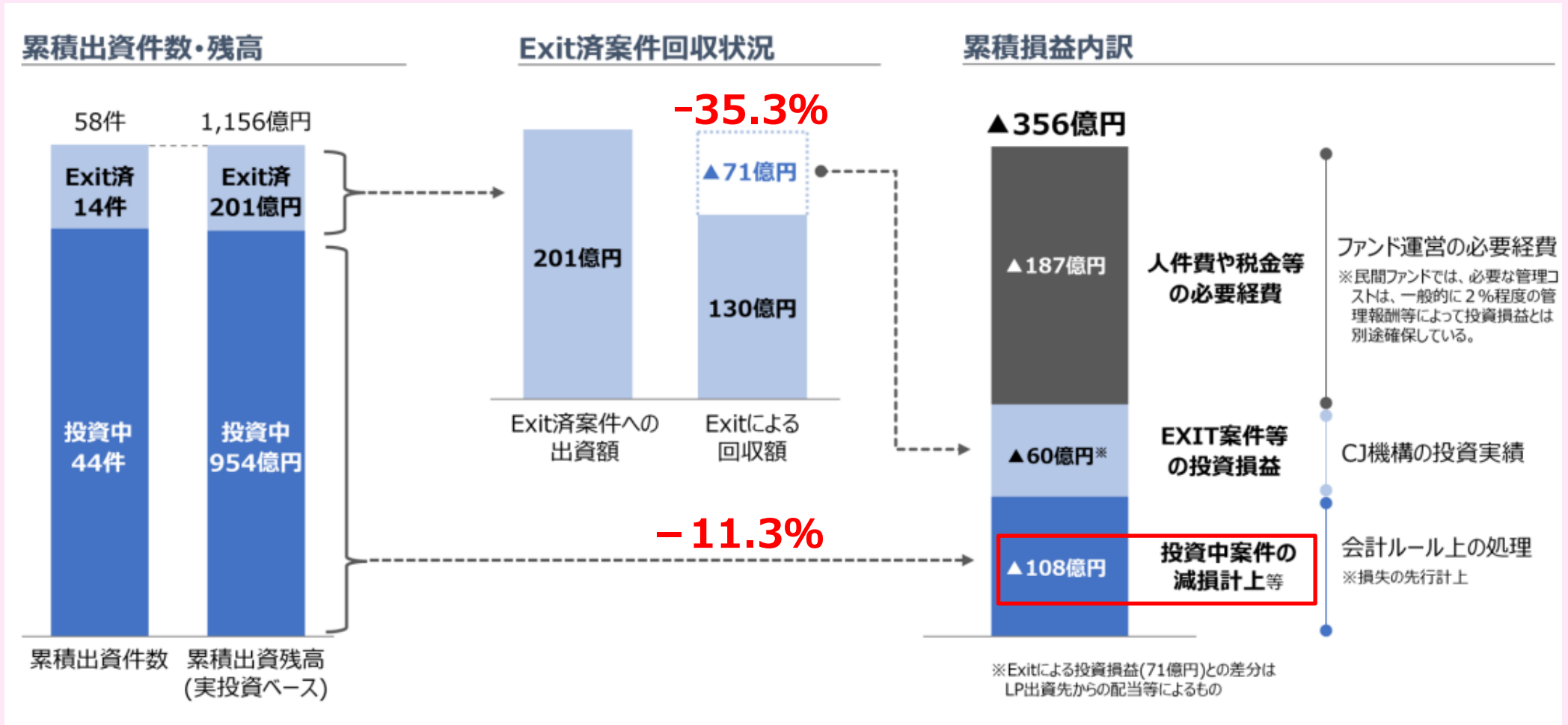
事業内容

収益&政策効果



29

クールジャパン機構 累積損益の構造



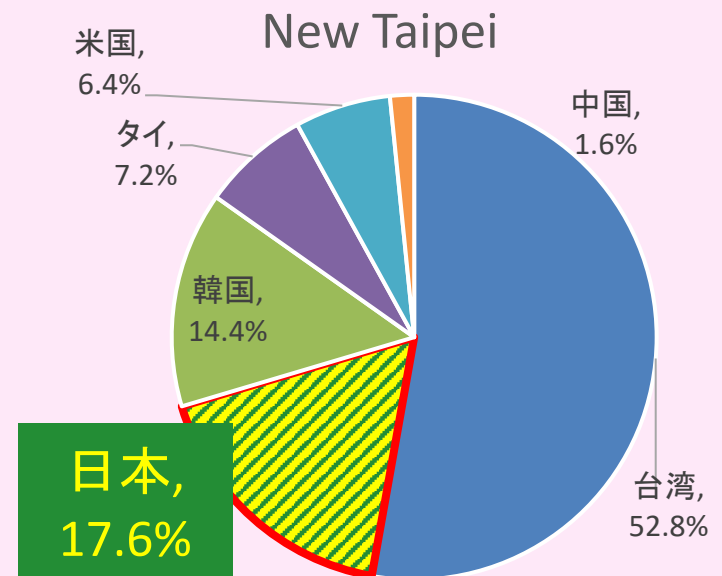
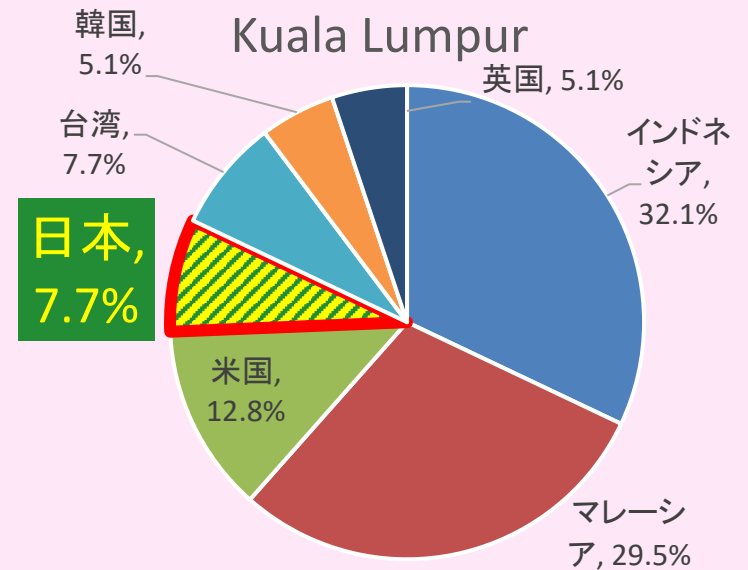
「意義と狙い」は達成？ ②

事業⑦: アジア広域でのライブホールの展開

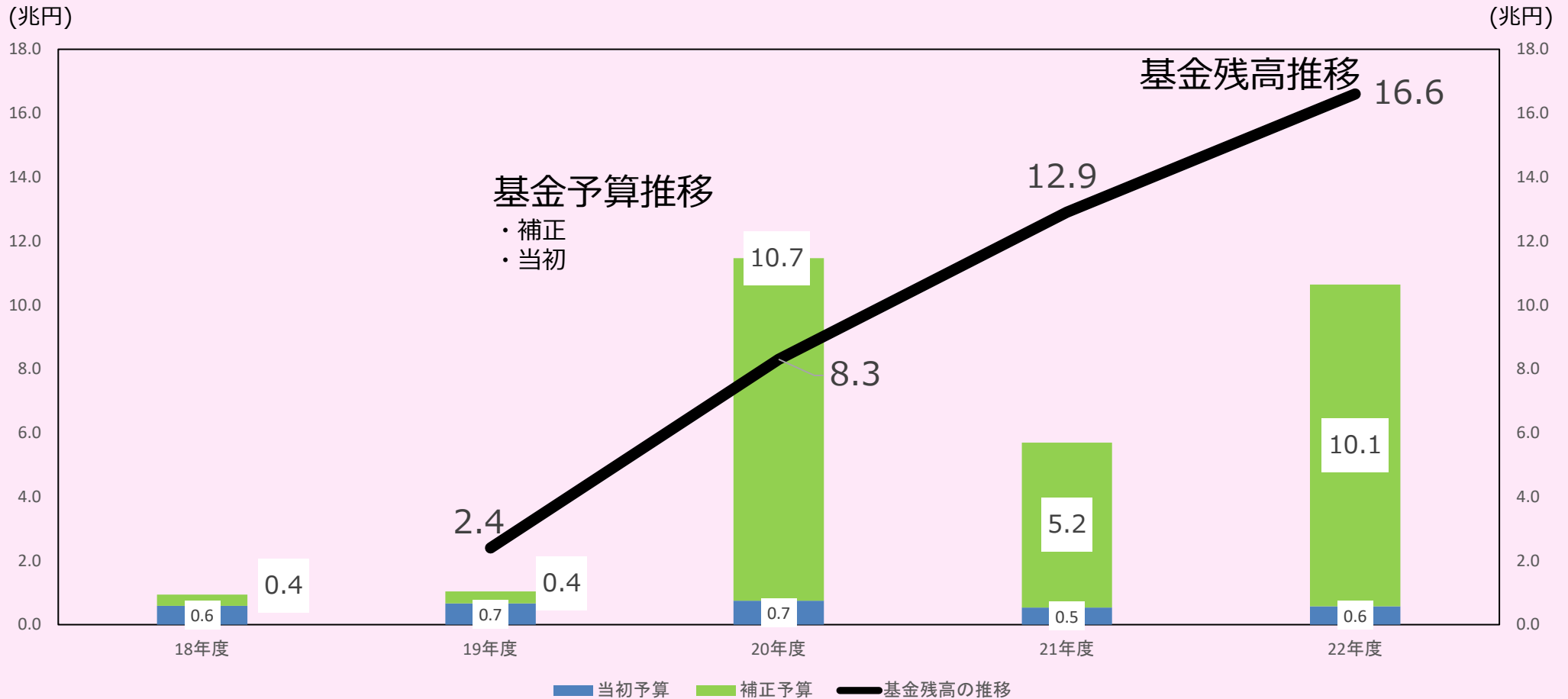
概要・意義

- ▶ ライブホール「Zepp」を展開するZeppホールネットワークとともに、アーティストがライブ公演活動を通じて**日本のエンタテインメントの魅力をアジアに継続的に発信できる拠点を整備**。
- ※アジア地域の主要都市では、数千人向けの中規模会場が不足するとともに現地で調達できる機材が質・量ともに不安定。開催費用がかさみ、収益事業としてライブ公演を継続するための課題が多い。
- ▶ 国内と仕様を統一した「Zepp」をアジア各都市に整備することにより、**国内ツアーの延長線上でアジア公演を低コストで実現できる「アジア広域ライブホールネットワーク」を構築**。

事業内容



補正で膨張する基金予算と基金残高



補正予算：（略）を補うほか、予算作成後に生じた事由に基づき
特に緊要となつた経費の支出(財政法29条)

国庫返納「逃れ」の例

【新型コロナウイルス感染症基金】

- 基金残高
813億円
- 国庫返納
1,167億(2023)
- 保有割合
1.00

	2020年度	2021年度	2022年度	※対2022比	2023年度(見込)
事業費(利子補給)	758.30	433.19(↓)	136.14(↓)	1/2!	64.84(↓)
委託費	9.46	10.37(↑)	10.78(↑)	2倍!	20.00(↑)
管理費	0.66	0.94(↑)	1.41(↑)	2倍!	3.00(↑)

(億円)

$$\star \text{国庫返納の基準：保有割合} = \frac{\text{基金残高}}{\text{将来の支出見込(①事業本体費 + ②事業委託費)}}$$

※保有割合が「1」を大幅に上回っている基金は、国からの補助金等の国庫への返納など、その基金の取扱いを検討する(H18・8・15閣議決定)

大幅な水増し
保有割合算出の基礎数字
(①事業本体費 + ②事業委託費)

	2024~26	1年あたり	
事業費(利子補給)	2,043	681	← 64.8 ※2023見込
委託費	75	25	← 10.2 ※実績平均

(億円)

国庫返納「逃れ」の例

【経営安定関連保証等特別基金】

- 基金残高
1.4兆円
- 保有割合
1.04

(億円)

	事業費見込	実績	達成率(%)
2019	133.1	145.5	109%
2020	131.2	127.5	97%
2021	6,216.7	313.9	5%
2022	5,966.7	707.0	12%
2023	3,271	???	???

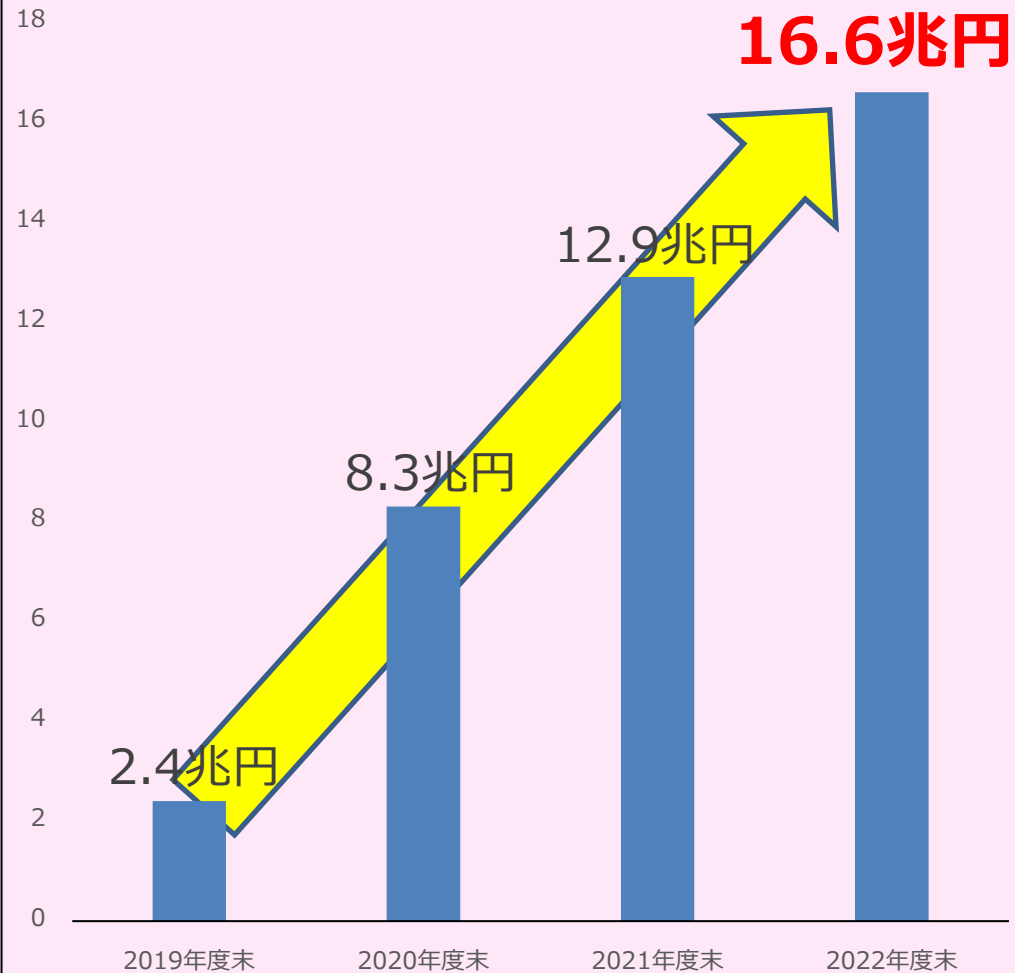
※保有割合が「**1**」を大幅に上回っている基金は、国からの補助金等の国庫への返納など、その基金の取扱いを検討する（H18・8・15閣議決定）

$$\star \text{国庫返納の基準：保有割合} = \frac{\text{基金残高}}{\text{事業費見込など将来の支出見込}}$$

支出見込次第で保有割合は操作できる

基金の埋蔵金を洗え！

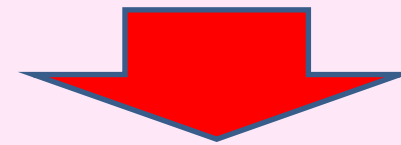
基金残高の推移



◎保有割合「1」(国庫返納可能) 超え基金

- ・基金事業数：27
- ・対象額：1,046億

※保有割合が「1」を大幅に上回っている基金は、
国からの補助金等の国庫への返納など、
その基金の取扱いを検討する（H18・8・15閣議決定）



基金全体

基金事業数：190

残高：16.6兆円

保有割合を厳しく精査すれば、

埋蔵金は、もつとでてくる